

菊池市公告第 60 号

熊本県菊池市

財政白書

令和5年5月発行

目 次

1. 公表のことば	1
2. 令和5年度当初予算について	
菊池市の財政規模	2
一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）	3
一般会計歳出内訳（款別比較表）	4
一般会計歳出内訳（性質別内訳）	5
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に 要する経費について	6
3. 収入及び支出の概況（令和4年度）	
一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）	7
一般会計目的別歳出予算の状況	8
一般会計性質別内訳	9
一般会計収支状況	10
特別会計収支状況	11
税の徴収状況・年度別徴収率の状況（現年課税分）	12
4. 財産、公債費及び一時借入金の現在高	
地方債現在高調べ	13
令和4年度事業に対する起債額	14～15
市有財産の状況	16～17
5. 住民の負担状況	
年度別人口・世帯数	18
市税の負担状況（現年課税分）	18
1人あたりの地方債現在高（一般会計）	18
6. 資料	
菊池市における年度別決算状況（普通会計）	19
財政用語解説	20～21

1. 公表のことば

地方自治法第243条の3第1項及び菊池市財政事情の公表に関する条例（平成17年菊池市条例第52号）の規定により、菊池市の財政事情を公表します。

ここに公表します「財政白書」は、市民の皆様により、市財政の現況をお知らせすることによって、市財政の実態と市の主要施策についてご理解を得るため、毎年2回定期的に公表しているものであります。

今回は、令和5年度当初予算の内容を中心に、令和4年度下半期の予算の推移及び執行状況、市民の税負担の現況などについて、そのあらましを説明します。

令和5年5月1日

菊池市長 江頭 実

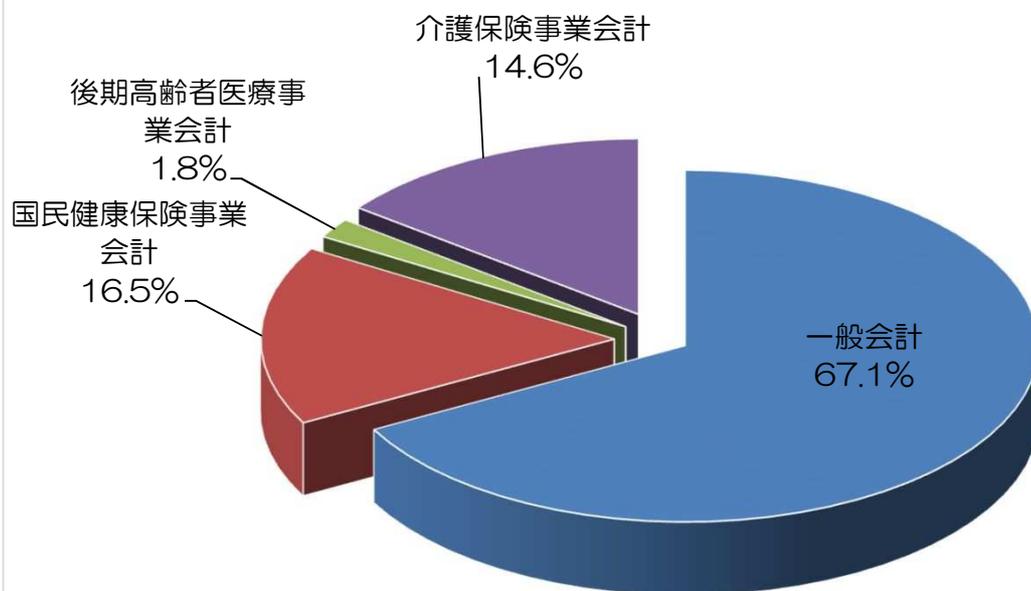
2. 令和5年度当初予算について

令和5年度 菊池市の財政規模

(単位：千円)

会計別	当初予算額		増減額	増減率(%)	
	令和5年度	令和4年度		令和5年度	令和4年度
一般会計	27,366,000	26,808,000	558,000	2.1	2.1
特別会計	国民健康保険事業会計	6,709,212	6,767,741	△ 58,529	△ 0.9
	後期高齢者医療事業会計	738,540	793,421	△ 54,881	△ 6.9
	介護保険事業会計	5,973,666	5,982,968	△ 9,302	△ 0.2
	小計	13,421,418	13,544,130	△ 122,712	△ 0.9
水道事業会計	1,194,006	1,109,063	84,943	7.7	△ 0.1
下水道事業会計	3,320,207	3,121,539	198,668	6.4	1.8
合計	45,301,631	44,582,732	718,899	1.6	2.0

令和5年度 菊池市の財政規模（水道事業・下水道事業会計を除く）



令和5年度 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）

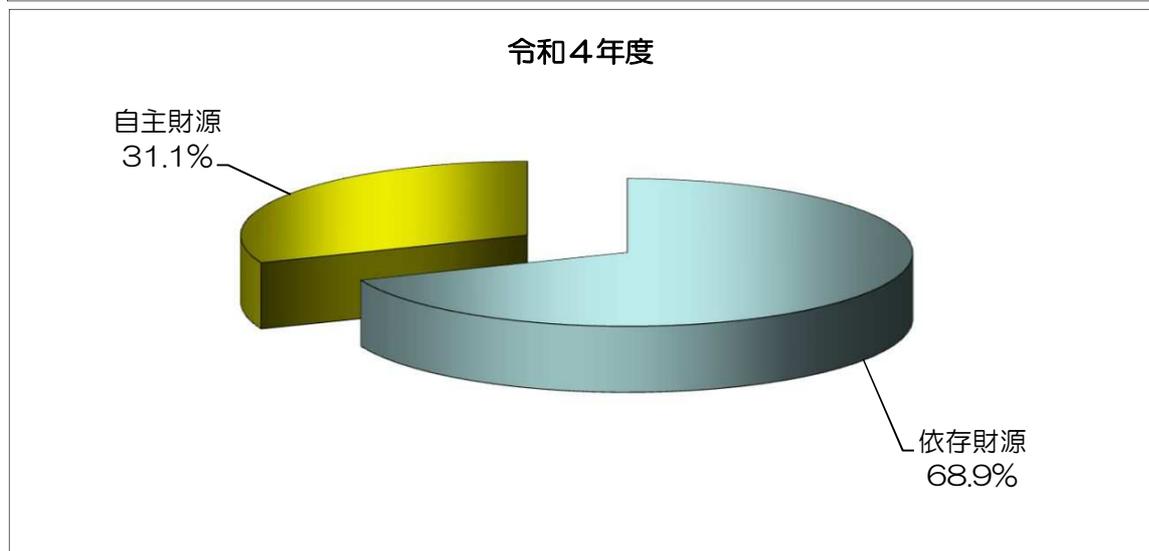
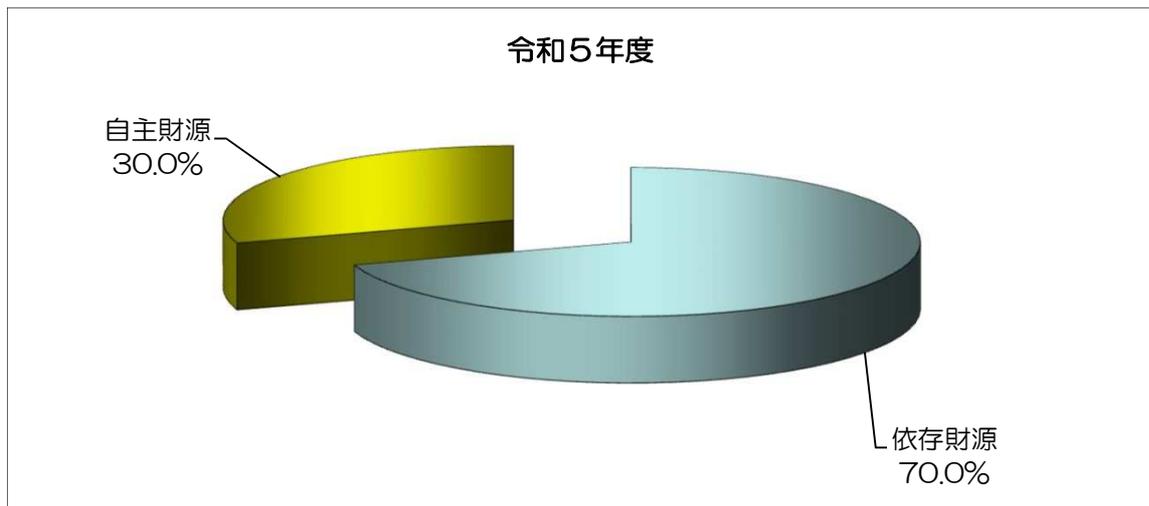
（単位：千円、％）

		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
依存財源	地方交付税	8,300,000	30.3	8,400,000	31.3	△ 100,000	△ 1.2
	国庫支出金	4,011,535	14.7	4,070,411	15.2	△ 58,876	△ 1.4
	県支出金	3,240,655	11.8	2,539,378	9.5	701,277	27.6
	市債	2,031,900	7.4	1,888,700	7.0	143,200	7.6
	譲与税等	1,582,601	5.8	1,584,377	5.9	△ 1,776	△ 0.1
	小計	19,166,691	70.0	18,482,866	68.9	683,825	3.7
自主財源	負担金等	554,483	2.0	588,902	2.2	△ 34,419	△ 5.8
	市税	5,843,638	21.4	5,582,936	20.8	260,702	4.7
	諸収入等	1,801,188	6.6	2,153,296	8.0	△ 352,108	△ 16.4
	小計	8,199,309	30.0	8,325,134	31.1	△ 125,825	△ 1.5
計		27,366,000	100.0	26,808,000	100.0	558,000	2.1

注：構成比及び増減率の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない

依存財源：地方交付税、国庫・県支出金など国や県により配分される財源

自主財源：市民税、固定資産税、使用料など菊池市が自主的に収入しうる財源

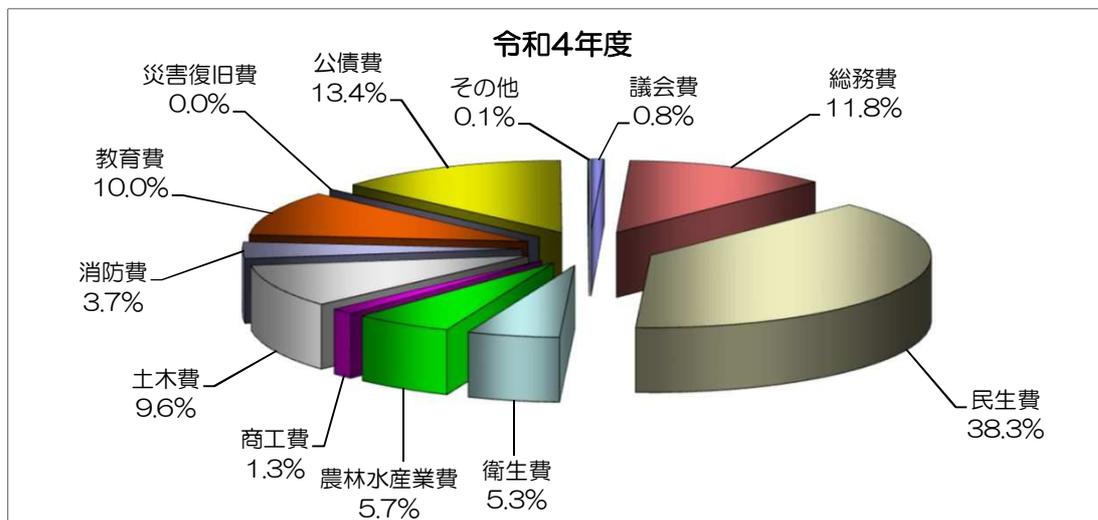
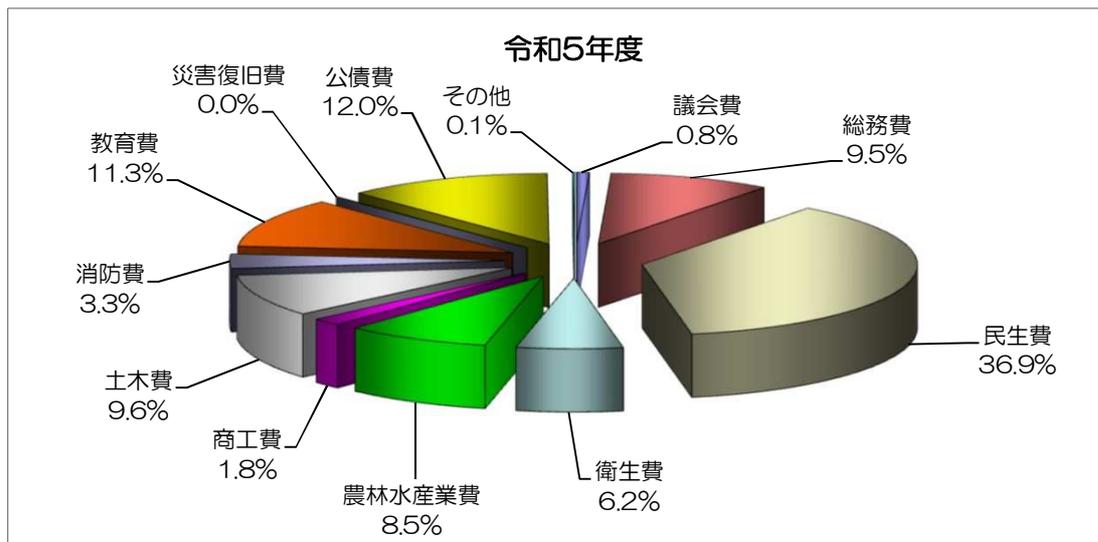


令和5年度 一般会計歳出内訳（款別比較表）

（単位：千円、％）

	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	203,484	0.8	204,044	0.8	△ 560	△ 0.3
総務費	2,605,594	9.5	3,164,951	11.8	△ 559,357	△ 17.7
民生費	10,089,162	36.9	10,265,628	38.3	△ 176,466	△ 1.7
衛生費	1,704,036	6.2	1,427,925	5.3	276,111	19.3
農林水産業費	2,329,472	8.5	1,534,927	5.7	794,545	51.8
商工費	476,710	1.8	357,471	1.3	119,239	33.4
土木費	2,630,130	9.6	2,569,369	9.6	60,761	2.4
消防費	898,982	3.3	984,736	3.7	△ 85,754	△ 8.7
教育費	3,099,892	11.3	2,687,084	10.0	412,808	15.4
災害復旧費	10,500	0.0	12,000	0.0	△ 1,500	△ 12.5
公債費	3,288,038	12.0	3,579,865	13.4	△ 291,827	△ 8.2
その他	30,000	0.1	20,000	0.1	10,000	50.0
計	27,366,000	100.0	26,808,000	100.0	558,000	2.1

注：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない

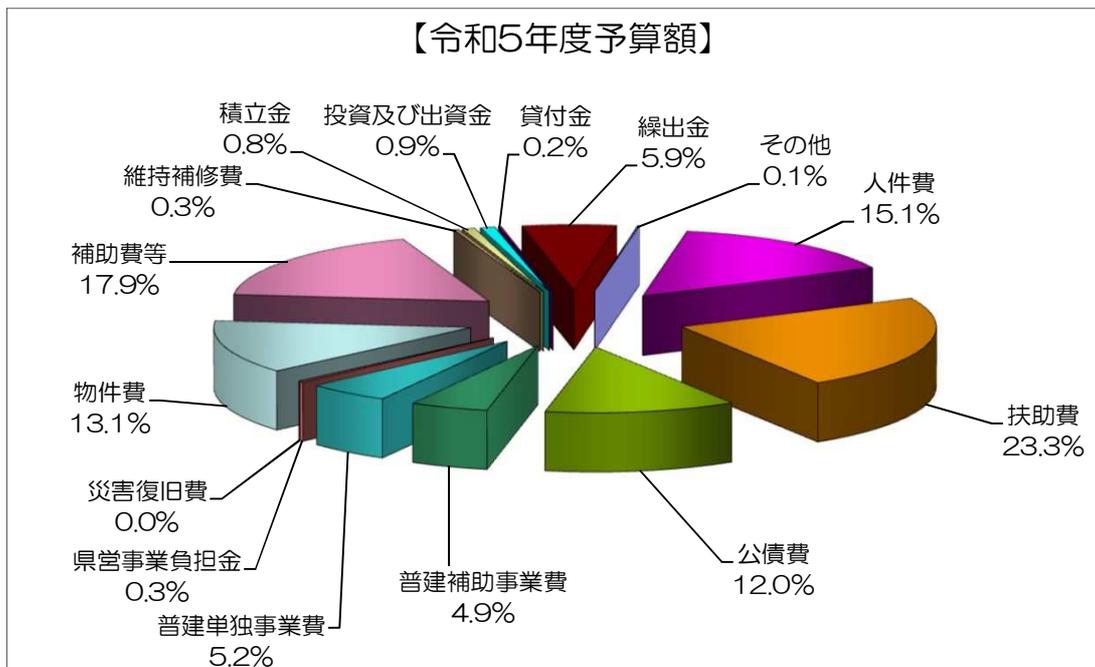


令和5年度 一般会計歳出内訳（性質別内訳）

（単位：千円、％）

性 質		予算額	構成比	予算額
義務的経費	人件費	4,129,807	15.1	13,785,452
	扶助費	6,367,607	23.3	
	公債費	3,288,038	12.0	
	小 計	13,785,452	50.4	
投資的経費	普建補助事業費	1,343,741	4.9	2,852,746
	普建単独事業費	1,425,355	5.2	
	県営事業負担金	73,150	0.3	
	災害復旧費	10,500	0.0	
	小 計	2,852,746	10.4	
そ の 他	物件費	3,575,663	13.1	10,727,802
	補助費等	4,898,146	17.9	
	維持補修費	87,271	0.3	
	積立金	220,568	0.8	
	投資及び出資金	252,057	0.9	
	貸付金	45,456	0.2	
	繰出金	1,618,641	5.9	
	その他	30,000	0.1	
小 計	10,727,802	39.2		
合 計		27,366,000	100.0	27,366,000

注：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない



当初予算における各性質別の予算額を計上

令和5年度菊池市一般会計予算における 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費について

平成26年4月1日より消費税(国・地方)が5%から8%へ引き上げられ、また令和元年10月1日から8%から10%に引き上げられました。消費税率の引き上げに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和5年度菊池市一般会計当初予算における社会保障施策関連経費への充当状況については、次のとおりになります。

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源化分)見込額	589,091 千円
【歳出】地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費	9,250,206 千円

(単位:千円)

区分	事業名	令和5年度 当初予算額	財源内訳					うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
			特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
社会福祉	障がい者福祉	2,069,863	975,565	528,924	0	5,583	559,791	404,712
	高齢者福祉	330,522	2,151	400	0	31,079	296,892	
	児童福祉	3,787,619	1,721,750	670,858	1,700	114,378	1,278,933	
	母子福祉	275,636	92,304	721	0	83	182,528	
	生活保護	838,065	574,777	3,483	0	1,000	258,805	
	小計	7,301,705	3,366,547	1,204,386	1,700	152,123	2,576,949	
社会保険	国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	509,800	62,589	208,168	0	0	239,043	177,551
	介護保険事業 (特別会計繰出金)	888,596	39,217	19,608	0	0	829,771	
	後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金)	220,245	158,535	0	0	1	61,709	
	小計	1,618,641	260,341	227,776	0	1	1,130,523	
保健衛生	疾病予防	267,057	2,335	1,764	0	20,712	24,811	6,829
	母子保健	62,803	1,786	16,887	0	0	18,673	
	小計	329,860	4,121	18,651	0	20,712	43,484	
合計	9,250,206	3,631,009	1,450,813	1,700	172,836	3,750,956	589,091	

※ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、地方消費税交付金の令和5年度予算額(1,080,000千円)の22分の12に相当する額としています。

※ 各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金(社会保障財源化分)を按分して充当しています。

3. 収入及び支出の概況（令和4年度）

令和4年度 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）

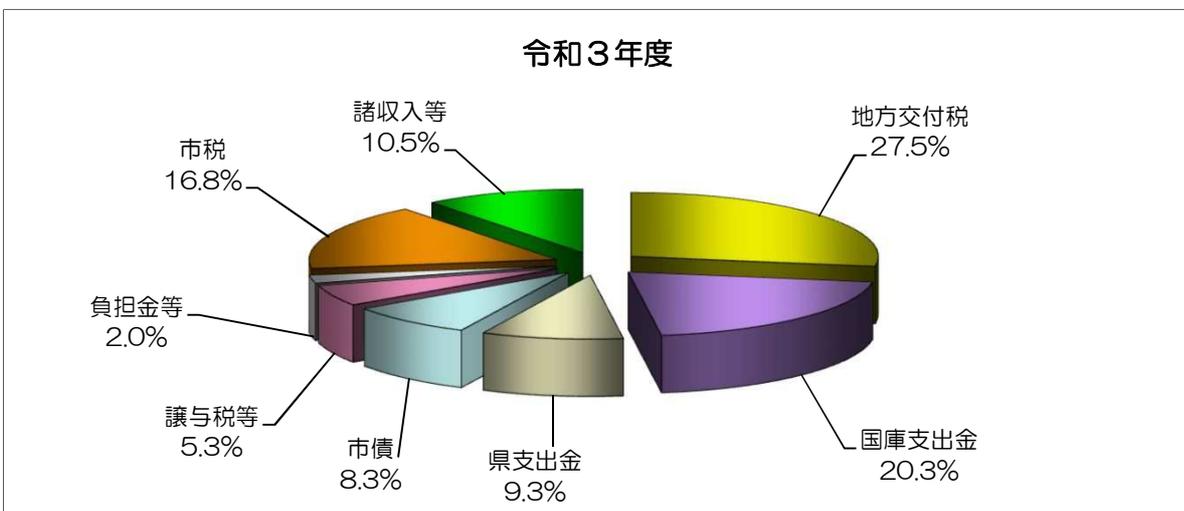
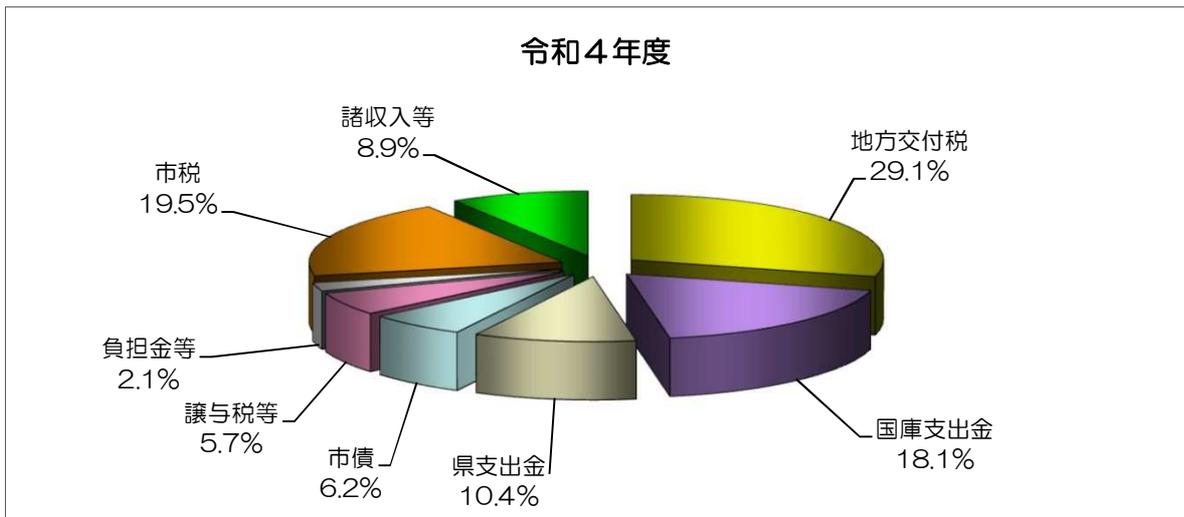
（単位：千円、％）

	令和4年度 (R5.3.31現在)		令和3年度 (R4.3.31現在)		比 較		
	予算現額	構成比	予算現額	構成比	増減額	増減率	
依存財源	地方交付税	8,828,973	29.1	9,141,116	27.5	△ 312,143	△ 3.4
	国庫支出金	5,497,373	18.1	6,759,327	20.3	△ 1,261,954	△ 18.7
	県支出金	3,141,024	10.4	3,072,342	9.3	68,682	2.2
	市債	1,887,400	6.2	2,760,100	8.3	△ 872,700	△ 31.6
	譲与税等	1,720,354	5.7	1,758,306	5.3	△ 37,952	△ 2.2
	小 計	21,075,124	69.5	23,491,191	70.7	△ 2,416,067	△ 10.3
自主財源	負担金等	637,862	2.1	672,787	2.0	△ 34,925	△ 5.2
	市税	5,911,813	19.5	5,577,106	16.8	334,707	6.0
	諸収入等	2,686,503	8.9	3,482,061	10.5	△ 795,558	△ 22.8
	小 計	9,236,178	30.5	9,731,954	29.3	△ 495,776	△ 5.1
計	30,311,302	100.0	33,223,145	100.0	△ 2,911,843	△ 8.8	

注：予算現額には繰越額を含む

注：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない

注：新型コロナウイルス感染症対策に要した経費を含む数値である



令和4年度 一般会計目的別歳出予算の状況

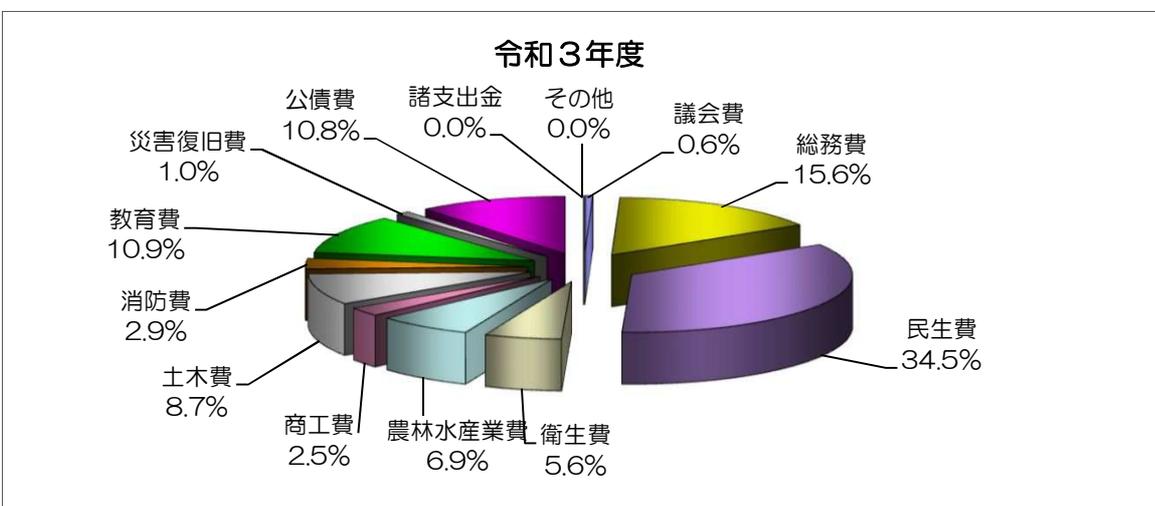
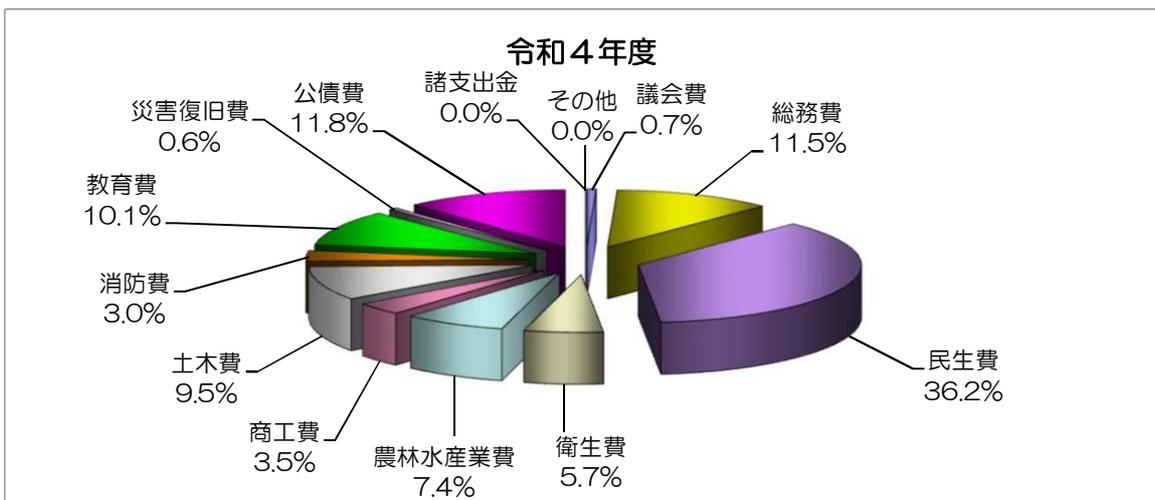
(単位：千円、%)

	令和4年度 (R5.3.31現在)		令和3年度 (R4.3.31現在)		比較	
	予算現額	構成比	予算現額	構成比	増減額	増減率
議会費	197,235	0.7	195,093	0.6	2,142	1.1
総務費	3,491,593	11.5	5,172,480	15.6	△ 1,680,887	△ 32.5
民生費	10,985,519	36.2	11,459,508	34.5	△ 473,989	△ 4.1
衛生費	1,715,324	5.7	1,874,393	5.6	△ 159,069	△ 8.5
農林水産業費	2,255,493	7.4	2,304,444	6.9	△ 48,951	△ 2.1
商工費	1,053,423	3.5	821,271	2.5	232,152	28.3
土木費	2,886,758	9.5	2,880,092	8.7	6,666	0.2
消防費	895,404	3.0	947,427	2.9	△ 52,023	△ 5.5
教育費	3,072,176	10.1	3,633,896	10.9	△ 561,720	△ 15.5
災害復旧費	183,829	0.6	328,356	1.0	△ 144,527	△ 44.0
公債費	3,572,530	11.8	3,600,789	10.8	△ 28,259	△ 0.8
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	2,018	0.0	5,396	0.0	△ 3,378	△ 62.6
計	30,311,302	100.0	33,223,145	100.0	△ 2,911,843	△ 8.8

注：予算現額には繰越額を含む

注：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない

注：新型コロナウイルス感染症対策に要した経費を含む数値である



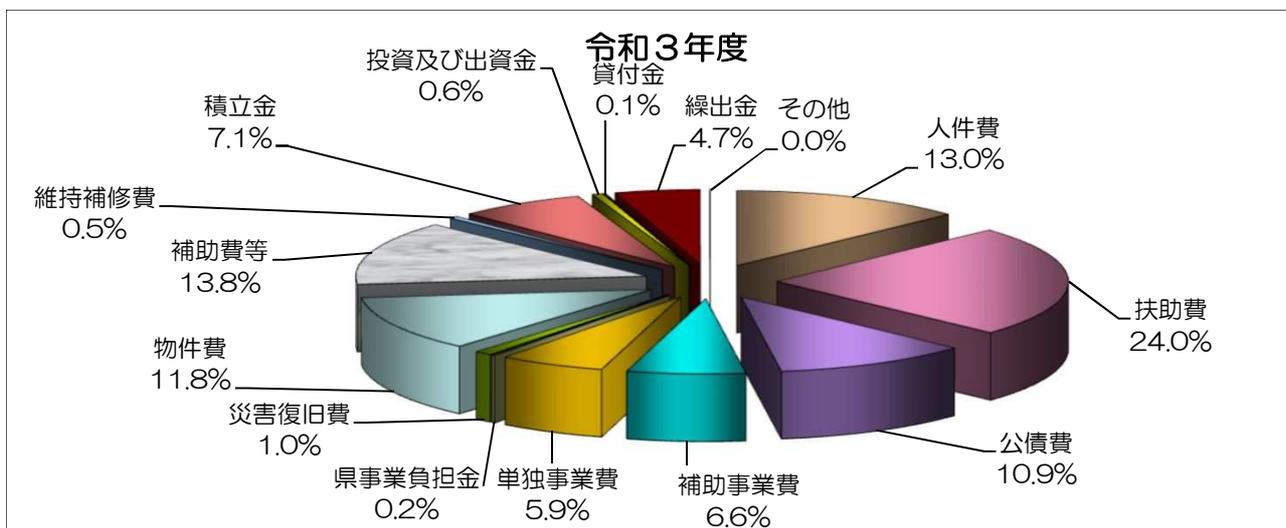
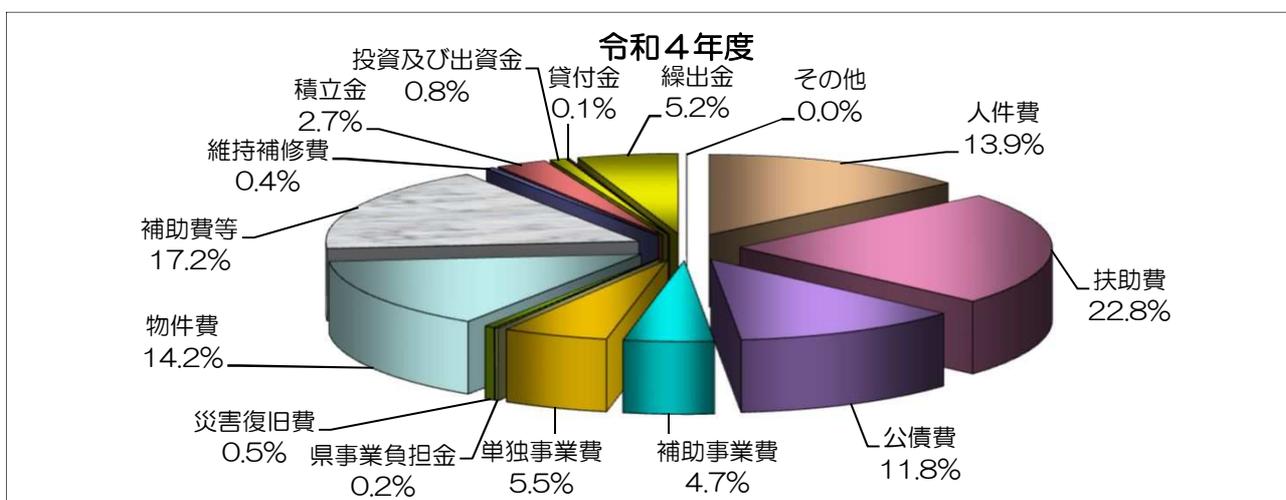
令和4年度 一般会計性質別内訳

(単位：千円、%)

区分(1)	令和4年度 (R5.3.31現在)		令和3年度 (R4.3.31現在)		比較	増減率	
	予算現額	構成比	予算現額	構成比			
義務的経費	人件費	4,198,530	13.9	4,303,845	13.0	△ 105,315	△ 2.4
	扶助費	6,917,762	22.8	7,942,220	23.9	△ 1,024,458	△ 12.9
	公債費	3,572,530	11.8	3,600,789	10.8	△ 28,259	△ 0.8
	小計	14,688,822	48.5	15,846,854	47.7	△ 1,158,032	△ 7.3
投資的経費	補助事業費	1,413,691	4.7	2,178,548	6.6	△ 764,857	△ 35.1
	単独事業費	1,685,479	5.5	1,955,116	5.9	△ 269,637	△ 13.8
	県事業負担金	50,568	0.2	85,325	0.2	△ 34,757	△ 40.7
	災害復旧費	165,420	0.5	325,986	1.0	△ 160,566	△ 49.3
	小計	3,315,158	10.9	4,544,975	13.7	△ 1,229,817	△ 27.1
	その他	物件費	4,287,235	14.2	3,924,378	11.8	362,857
	補助費等	5,211,790	17.2	4,602,488	13.8	609,302	13.2
	維持補修費	130,882	0.4	165,949	0.5	△ 35,067	△ 21.1
	積立金	810,919	2.7	2,347,900	7.1	△ 1,536,981	△ 65.5
	投資及び出資金	252,805	0.8	193,538	0.6	59,267	30.6
	貸付金	36,408	0.1	27,835	0.1	8,573	30.8
	繰出金	1,575,265	5.2	1,563,832	4.7	11,433	0.7
	その他	2,018	0.0	5,396	0.0	△ 3,378	△ 62.6
	小計	12,307,322	40.6	12,831,316	38.6	△ 523,994	△ 4.1
合計	30,311,302	100.0	33,223,145	100.0	△ 2,911,843	△ 8.8	

注：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない

注：新型コロナウイルス感染症対策に要した経費を含む数値である



令和4年度一般会計収支状況

令和5年3月31日現在
(単位:千円)

歳		入		
款		予算現額 A	収入額 B	収入歩合 B 対予算 A
1.	市 税	5,911,813	5,886,484	99.6
2.	地 方 譲 与 税	312,933	312,932	100.0
3.	利 子 割 交 付 金	1,066	1,066	100.0
4.	配 当 割 交 付 金	9,258	20,483	221.2
5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000	13,988	279.8
6.	法 人 事 業 税 交 付 金	99,600	99,600	100.0
7.	地 方 消 費 税 交 付 金	1,192,654	1,192,654	100.0
8.	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,570	30,570	100.0
9.	環 境 性 能 割 交 付 金	22,943	22,943	100.0
10.	地 方 特 例 交 付 金	41,568	41,568	100.0
11.	地 方 交 付 税	8,828,973	8,828,973	100.0
12.	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,762	4,762	100.0
13.	分 担 金 及 び 負 担 金	185,950	149,448	80.4
14.	使 用 料 及 び 手 数 料	343,231	333,574	97.2
15.	国 庫 支 出 金	5,497,373	5,094,895	92.7
16.	県 支 出 金	3,141,024	2,018,559	64.3
17.	財 産 収 入	108,681	105,975	97.5
18.	寄 附 金	343,441	332,023	96.7
19.	繰 入 金	623,408	82,787	13.3
20.	繰 越 金	1,076,533	1,076,533	100.0
21.	諸 収 入	643,121	588,539	91.5
22.	市 債	1,887,400	390,700	20.7
歳 入 合 計		30,311,302	26,629,056	87.9

注: 予算現額及び収入額には繰越額を含む

注: 新型コロナウイルス感染症対策に要した経費を含む数値である

(単位:千円)

歳		出		
款		予算現額 A	支出額 B	支出歩合 B 対予算 A
1.	議 会 費	197,235	195,142	98.9
2.	総 務 費	3,491,593	2,771,055	79.4
3.	民 生 費	10,985,519	10,134,588	92.3
4.	衛 生 費	1,715,324	1,350,321	78.7
5.	農 林 水 産 業 費	2,255,493	1,899,970	84.2
6.	商 工 費	1,053,423	1,023,733	97.2
7.	土 木 費	2,886,758	2,484,267	86.1
8.	消 防 費	895,404	806,961	90.1
9.	教 育 費	3,072,176	2,614,122	85.1
10.	災 害 復 旧 費	183,829	135,294	73.6
11.	公 債 費	3,572,530	3,572,528	100.0
12.	諸 支 出 金	0	0	0.0
13.	予 備 費	2,018	0	0.0
歳 出 合 計		30,311,302	26,987,981	89.0

注: 予算現額及び収入額には繰越額を含む

注: 新型コロナウイルス感染症対策に要した経費を含む数値である

令和4年度特別会計収支状況

令和5年3月31日現在

1. 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	6,428,658	5,889,140	91.6 %
歳 出	6,428,658	6,032,286	93.8 %

2. 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	705,754	700,575	99.3 %
歳 出	705,754	638,167	90.4 %

3. 介護保険事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	5,874,885	5,941,296	101.1 %
歳 出	5,874,885	5,247,027	89.3 %

注：予算現額及び支出額には繰越額を含む

令和4年度 税の徴収状況

令和5年3月31日現在

(単位：千円、%)

税 目		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C/A	C/B	
普通税	個人市民税	現年課税分	1,732,276	1,800,378	1,692,697	97.7	94.0
		滞納繰越分	15,510	87,326	15,511	100.0	17.8
	法人市民税	現年課税分	589,816	599,299	589,817	100.0	98.4
		滞納繰越分	995	4,691	996	100.1	21.2
	固定資産税	現年課税分	2,809,711	2,836,875	2,809,713	100.0	99.0
		滞納繰越分	44,108	187,667	44,109	100.0	23.5
	交付金等	現年課税分	110,911	110,911	110,911	100.0	100.0
	軽自動車税	現年課税分	205,188	208,930	206,242	100.5	98.7
		滞納繰越分	2,258	11,037	2,259	100.0	20.5
	環境性能割	現年課税分	8,827	11,104	11,104	125.8	100.0
市たばこ税	現年課税分	384,328	395,240	395,240	102.8	100.0	
目的税	入湯税	現年課税分	7,885	7,906	7,885	100.0	99.7
		滞納繰越分	0	0	0	0.0	0.0
合 計	現年課税分	5,848,942	5,970,643	5,823,609	99.6	97.5	
	滞納繰越分	62,871	290,721	62,875	100.0	21.6	
	計	5,911,813	6,261,364	5,886,484	99.6	94.0	

年度別徴収率の状況（現年課税分）

令和5年3月31日現在

(単位：%)

税 目	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
普通税	個人市民税	93.1	93.6	93.5	94.0	0.5
	法人市民税	98.8	97.5	95.3	98.4	3.1
	固定資産税	98.9	98.2	98.7	99.0	0.3
	交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	軽自動車税	98.2	98.4	98.3	98.7	0.4
	環境性能割	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	市たばこ税	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
目的税	入湯税	99.4	99.5	96.9	99.7	2.8
合 計		97.2	96.8	96.9	97.5	0.6

4. 財産、公債費及び一時借入金の現在高

地方債現在高調べ

(単位：千円)

会 計 別	令和3年度末 未償還元金 (A)	令和4年度 借入予定額(B)	令和4年度償還			差引現在高 (A)+(B)-(C)	備 考
			元 金(C)	利 子	計		
一般会計	32,134,986	1,601,700	3,459,523	113,000	3,572,523	30,277,163	

令和4年度事業に対する起債額

(単位：千円)

事業名	起債借入予定額	借入先	償還期間	左のうち 据置期間
公共事業等債	97,100			
橋りょう修繕整備事業（繰越事業）	42,800	財政融資資金	10年	2年
水利施設等保全高度化事業	3,900	財政融資資金	15年	3年
県営古川兵戸井手水路施設整備事業	600	財政融資資金	15年	3年
県営旭志中央地区農業水利施設保全高度化事業	300	財政融資資金	15年	3年
県営鍋倉地区農業競争力強化農地整備事業	2,000	財政融資資金	15年	3年
県営菊池平野地区農業水利施設保全高度化事業	18,500	財政融資資金	15年	3年
県営袈裟尾地区農業競争力強化基盤整備事業	2,700	財政融資資金	15年	3年
県営七城北部地区農業競争力強化基盤整備事業	9,800	財政融資資金	15年	3年
巨大林寺線道路改良事業	5,900	財政融資資金	10年	2年
トンネル補修整備事業	4,300	財政融資資金	10年	2年
単原事業負担金（急傾斜地崩壊対策事業 古川地区）	6,300	財政融資資金	15年	3年
防災・被災・国土強靱化緊急対策事業債	130,600			
橋りょう修繕整備事業【国補正1号】（繰越事業）	19,400	財政融資資金	10年	2年
トンネル補修整備事業【国補正1号】（繰越事業）	5,200	財政融資資金	10年	2年
舗装補修整備事業【国補正1号】（繰越事業）	56,300	財政融資資金	10年	2年
泗水中学校長寿命化事業（改良R・補助対象分）【R2本省繰越】（繰越事業）	20,100	財政融資資金	15年	3年
泗水中学校長寿命化事業（改良S・補助対象分）【R2本省繰越】（繰越事業）	3,600	財政融資資金	15年	3年
県営菊池平野地区農業水利施設保全高度化事業【国補正2号】	18,000	財政融資資金	15年	3年
県営袈裟尾地区農業競争力強化基盤整備事業【国補正2号】	3,000	財政融資資金	15年	3年
県営七城北部地区農業競争力強化基盤整備事業【国補正2号】	5,000	財政融資資金	15年	3年
災害復旧事業債	78,800			
補助災害復旧事業（農林水産施設）【国補正1号】（繰越事業）	1,300	財政融資資金	10年	2年
農林水産施設災害対策事業（農林水産施設）【国補正3号】（事故繰越事業）	900	銀行等引受資金	1年	-
単独災害復旧事業（公共土木施設・現年）	6,800	財政融資資金	10年	2年
単独災害復旧事業（農林水産施設・現年）	8,700	財政融資資金	10年	2年
単独災害復旧事業（衛生施設・現年）	16,100	財政融資資金	10年	2年
単独災害復旧事業（総務施設・現年）	2,100	財政融資資金	10年	2年
単独災害復旧事業（社会体育施設・現年）	13,400	財政融資資金	10年	2年
単独災害復旧事業（公園施設・現年）	1,800	財政融資資金	10年	2年
単独災害復旧事業（教育施設・現年）	12,700	財政融資資金	10年	2年
単独災害復旧事業（観光施設・現年）	1,900	財政融資資金	10年	2年
単独災害復旧事業（文化施設・過年）	10,300	財政融資資金	10年	2年
補助災害復旧事業（公共土木施設等・現年）【国補正2号】	1,400	財政融資資金	10年	2年
補助災害復旧事業（都市計画施設・現年）【国補正2号】	700	財政融資資金	10年	2年
補助災害復旧事業（農林水産施設・現年）【国補正2号】	700	財政融資資金	10年	2年
学校教育施設等整備事業債	111,500			
泗水中学校長寿命化事業（改良R・継足単独分）（繰越事業）	28,900	財政融資資金	15年	3年
泗水中学校長寿命化事業（改良S・継足単独分）（繰越事業）	8,000	財政融資資金	15年	3年
泗水中学校長寿命化事業（改良R・補助対象分）【本省繰越分】	60,600	財政融資資金	15年	3年
泗水中学校長寿命化事業（改良S・補助対象分）【本省繰越分】	14,000	財政融資資金	15年	3年
一般補助施設整備等事業債	2,300			
農業用水路等長寿命化・防災減災事業（繰越事業）	200	財政融資資金	5年	1年
農業用水路等長寿命化・防災減災事業（繰越事業）	2,100	銀行等引受資金	5年	1年
合併特例事業債	281,100			
庁舎施設等整備事業（七城）（繰越事業）	29,700	地方公共団体金融機構資金	25年	3年
小野崎森北線改良事業（繰越事業）	8,400	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
甲森旭志2号線整備事業（繰越事業）	6,000	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
巨大林寺線道路改良事業（繰越事業）	3,400	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
松尾川整備事業（繰越事業）	30,500	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
北岸線道路改良事業（繰越事業）	13,200	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
新村田島線改良事業（繰越事業）	4,700	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
鴨川公園板井線道路改良事業（繰越事業）	2,800	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
橋りょう修繕整備事業（繰越事業）	900	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
舗装補修整備事業（繰越事業）	2,500	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
七城支所庁舎施設等整備事業	20,400	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
かわまちづくり事業	1,400	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
定住化促進事業	4,000	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
菊池北中学校給食搬入施設改修事業	1,300	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
道の駅施設管理事業	4,600	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
エコヴィレッジ旭解体撤去事業	3,900	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
巨深川線道路改良事業	2,100	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
道路維持整備事業	47,500	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
巨甲森2号線道路改良事業	3,000	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
トンネル補修整備事業	9,600	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
生活、雨水排水路整備事業	2,200	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
北岸線道路改良事業	26,400	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
小野崎森北線改良事業	18,900	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
通学路防犯・交通安全プログラム対策事業	6,600	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
甲佐町中学校線道路改良事業	15,200	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
霊の原朝日団地2号線道路改良事業	1,700	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
巨大林寺線道路改良事業	1,100	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
狭あい道路整備事業	2,300	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
環境推進事業	6,800	地方公共団体金融機構資金	10年	2年

事業名	起債借入予定額	借入先	償還期間	左のうち 据置期間
緊急防災・減災事業債	56,500			
消防施設整備事業（小型ポンプ・積載車・防火水槽）	43,500	地方公共団体金融機構資金	5年	1年
総合体育館非常用発電機更新事業	13,000	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
公共施設等適正管理推進事業債	443,400			
道路維持整備事業	166,500	地方公共団体金融機構資金	15年	3年
舗装補修整備事業	35,500	地方公共団体金融機構資金	15年	3年
環境推進事業	35,600	地方公共団体金融機構資金	15年	3年
泗水地域福祉センター改修事業	24,400	地方公共団体金融機構資金	15年	3年
泗水中学校長寿命化改良（改良・単独分）	43,200	地方公共団体金融機構資金	15年	3年
菊池南中学校校舎整備事業	30,800	地方公共団体金融機構資金	15年	3年
泗水学校給食センター厨房機器等更新事業	41,200	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
七城給食センター空調取替事業	1,100	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
七城テニスコート照明更新事業	6,700	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
総合体育館トイレ給排水設備改修事業	1,100	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
リバーサイドパーク整備事業	20,000	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
龍門地域活性化センター管理事業	19,700	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
七城町特産品センターレストラン空調取替事業	3,300	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
七城小学校空調更新事業	1,700	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
七城町特産品センター選果場空調取替事業	8,300	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
花房小学校特別支援学級更新事業	2,500	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
七城小学校校内放送設備更新事業	900	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
泗水西小学校多目的室空調更新事業	900	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
辺地対策事業債	98,000			
立門木護線道路改良事業（線越事業）	11,200	財政融資資金	10年	2年
菊池深谷トイレ整備事業	1,500	財政融資資金	10年	2年
塚原若木線道路改良事業	700	財政融資資金	10年	2年
古川伊倉線改良事業	74,300	財政融資資金	10年	2年
平良々石茂藤里線道路改良事業	4,500	財政融資資金	10年	2年
重味原2号線道路改良事業	5,800	財政融資資金	10年	2年
過疎対策事業債	40,600			
泉峯旭志中央地区農業水利施設保全高度化事業	2,400	財政融資資金	10年	2年
農業用水路等長寿命化・防災減災事業	2,600	財政融資資金	10年	2年
ホタルフェスタ事業	200	財政融資資金	10年	2年
買い物支援事業	100	財政融資資金	10年	2年
旭志公民館主催講座事業	400	財政融資資金	10年	2年
旭志地区自治公民館整備活動事業	1,400	財政融資資金	10年	2年
家畜導入事業（単独事業）	2,400	財政融資資金	10年	2年
市有林造成事業	7,600	財政融資資金	10年	2年
社会教育指導員配置事業	2,400	財政融資資金	10年	2年
学校支援員配置事業	14,000	財政融資資金	10年	2年
学校ICT教育推進事業（小学校）	3,300	財政融資資金	10年	2年
学校ICT教育推進事業（中学校）	3,200	財政融資資金	10年	2年
地域子育て支援拠点事業	600	財政融資資金	10年	2年
緊急浚渫推進事業債	8,400			
緊急浚渫推進事業	8,400	銀行等引受資金	10年	2年
緊急自然災害防止対策事業債	49,800			
宝永隧道内水対策事業（線越事業）	14,000	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
単県急傾斜地崩壊対策事業（瀬戸口地区）	4,800	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
単県急傾斜地崩壊対策事業（菊池川圏域）	2,000	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
松尾川整備事業	21,900	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
市野瀬川護岸整備事業	7,100	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
臨時財政対策債	203,600			
臨時財政対策債	203,600	財政融資資金	20年	3年
一般会計 計	1,601,700			

注：（線越事業）とは、令和3年度事業の線越分
（事故線越事業）とは、令和2年度事業の事故線越分

市有財産の状況(令和5年3月31日現在)

(1) 土地及び建物

●行政財産

(単位：㎡)

区分	土地(地積) R4.3.31現在	土地(地積) R5.3.31現在	土地(地積) 増減	建物 R4.3.31現在	建物 R5.3.31現在	建物 増減	
本庁舎	20,959.22	22,292.94	1,333.72	11,352.25	11,352.25	0.00	
支所等	32,490.06	32,490.06	0.00	5,005.33	5,012.78	7.45	
公共用財産	学校	357,028.89	357,028.89	0.00	79,603.92	81,190.11	1,586.19
	公営住宅	226,901.48	226,701.48	△ 200.00	74,832.31	74,832.31	0.00
	公園	259,914.82	259,914.82	0.00	544.15	544.15	0.00
	その他の施設	1,037,757.70	1,028,307.62	△ 9,450.08	91,506.37	89,332.66	△ 2,173.71
山林	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
合計	1,935,052.17	1,926,735.81	△ 8,316.36	262,844.33	262,264.26	△ 580.07	

●普通財産

(単位：㎡)

区分	土地(地積) R4.3.31現在	土地(地積) R5.3.31現在	土地(地積) 増減	建物 R4.3.31現在	建物 R5.3.31現在	建物 増減
本庁舎	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
支所等	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共用財産	学校	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	公営住宅	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	公園	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他の施設	792,165.64	783,752.97	△ 8,412.67	42,496.76	33,624.68
山林	21,297,928.00	21,297,928.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	22,090,093.64	22,081,680.97	△ 8,412.67	42,496.76	33,624.68	△ 8,872.08

(2) 物 権

(単位：㎡)

区分	面 積		
	R4.3.31現在	R5.3.31現在	増 減
温泉権	45.25	45.25	0.00

(3) 有価証券

(単位：千円)

区分	額 面		
	R4.3.31現在	R5.3.31現在	増 減
株券	875	875	0

(4) 基 金

(単位：千円)

区 分			R4.3.31現在	R5.3.31現在	増 減
財政調整基金	現金	災害復旧、地方債の繰上償還及び財源不足補てん	4,427,072	5,132,011	704,939
	有価証券	国債・政府保証債・地方公共団体金融機構債	1,490,820	1,490,820	0
	小計		5,917,892	6,622,831	704,939
減債基金		市債の償還、市債の適正管理、財政の健全運営	1,441,272	1,241,509	△ 199,763
特定 取崩 目的 積立 基金	ジュニアホップ育成ゆうり基金	ジュニアスポーツの振興	438	318	△ 120
	環境整備基金	環境保全整備	119,714	119,741	27
	振興小川基金	地域振興	1,000,957	985,997	△ 14,960
	教育振興基金	教育の振興	28,542	29,313	771
	企業誘致促進基金	企業誘致の促進及び産業の振興	0	0	0
	奨学基金	奨学基金	208,449	227,479	19,030
	学校教育施設整備基金	学校教育施設の整備	9,281	4,166	△ 5,115
	地域振興基金	地域振興	1,722,093	1,477,883	△ 244,210
	老人福祉センター施設整備基金	老人福祉センターの施設整備	1,248	1,714	466
	平成28年熊本地震復興基金	地震による災害からの復興	155,062	146,380	△ 8,682
	森林環境譲与税基金	森林の整備	32,057	52,367	20,310
	新型コロナウイルス対策農業支援基金	農業支援資金の利子及び保証料助成	1,152	2,076	924
	新型コロナウイルス感染症関係融資利子補給基金	新型コロナウイルス感染症関係融資利子補給	49,907	17,782	△ 32,125
	がんばるふるさと菊池応援基金	ふるさと納税寄附金によるまちづくり事業推進	59,250	131,673	72,423
さくちの泉こども文庫基金	子どもの読書活動推進	20,000	21,005	1,005	
公共施設等総合管理基金	公共施設等の計画的な維持補修、改修及び更新の推進	1,000,000	1,000,186	186	
小計			4,408,150	4,218,080	△ 190,070
土地開発基金	現金	公用・公共用土地の先行取得により事業の円滑執行	300,540	300,606	66
	土地	基金で取得している面積を表示(単位：㎡)	0.00	0.00	0
	貸付金	土地開発公社へ貸付	0	0	0
国民健康保険財政調整基金		国民健康保険財政の健全運営	271,261	266,320	△ 4,941
介護給付費準備基金		介護保険の健全かつ円滑な運営	394,514	423,124	28,610

(5) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	R4.3.31現在	R5.3.31現在	増 減
菊池森林組合出資金	8,138	8,138	0
熊本県農業信用基金協会出資金	9,150	9,150	0
公益財団法人 くまもと産業支援財団出資金	180	180	0
熊本県畜産協会出資金	1,920	1,920	0
菊池市土地開発公社出資金	1,000	1,000	0
公益財団法人 熊本県農業公社出資金	5,961	5,961	0
熊本県林業公社出資金	200	200	0
(有)ファームきくち出資金	50,000	50,000	0
(有)きくち観光物産館出資金	5,200	5,200	0
(有)七城町特産品センター出資金	65,200	65,200	0
(有)七城町振興公社出資金	68,000	68,000	0
(有)七城町銘柄米センター出資金	80,000	80,000	0
(有)旭志村ふれあいセンター出資金	15,300	15,300	0
(有)友朋の里湧水出資金	8,200	8,200	0
熊本県林業従事者育成基金出資金	7,125	7,125	0
熊本県信用保証協会出資金	44,570	44,570	0
公益財団法人 熊本県農業公社出資金	916	916	0
熊本県角膜、腎臓バンク協会出資金	2,805	2,805	0
公益財団法人 熊本県暴力追放運動推進センター出資金	1,290	1,290	0
熊本さわやか長寿財団出資金	2,804	2,804	0
砂防フロンティア整備推進機構出資金	102	102	0
公益財団法人 リバーフロント研究所出資金	1,000	1,000	0
公益財団法人 くまもと産業支援財団出資金	24,957	24,957	0
熊本県環境整備事業団出資金	30	30	0
地方公共団体金融機構出資金	3,700	3,700	0
計	407,748	407,748	0

(6) 物 品

(単位：台)

区 分	R4.3.31現在	R5.3.31現在	増 減
文化・教育用品	0	0	0
車両運搬具類	231	222	△ 9
工具・器具類	24	24	0
機械・装置類	405	419	14
家具・収納類	85	85	0
文化・体育用品類	144	144	0
倉庫・施設類	12	12	0
その他重要備品	9	9	0

※50万円以上を記載

5. 住民の負担状況

年度別人口・世帯数

(単位：人)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人 口	48,271	47,715	47,077	46,820
世 帯 数	19,486	19,635	19,634	19,962

注：人口及び世帯数は、毎年3月末現在の調べによる

市税の負担状況（現年課税分）

(単位：千円)

区 分	調 定 額			当初予算		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
住 民 の 税 負 担	市民税 (法人を除く)	1,770,146	1,686,822	1,800,378	1,754,658	
		1世帯あたり	91	86	92	88
		1人あたり	37	35	38	37
	固定資産 (交付金等を 除く)	2,671,824	2,731,118	2,836,875	2,765,727	
		1世帯あたり	137	139	144	139
		1人あたり	55	57	60	59
	軽自動車税	205,237	212,423	220,034	218,778	
		1世帯あたり	11	11	11	11
		1人あたり	4	4	5	5
	平均負担	4,647,207	4,630,363	4,857,287	4,739,163	
		一世帯当たり	238	236	247	237
		一人当たり	96	97	103	101

注：平均負担は端数調整により合計と一致しない

1人あたりの地方債残高(一般会計)

(単位：千円)

区 分	地方債年度末現在高			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込み)
地方債現在高	33,446,235	32,134,986	30,277,163	29,128,164
1人あたり	701	683	643	622

6. 資料

菊池市における年度別決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額		28,262,909	34,217,936	32,105,748
歳出総額		28,036,891	33,938,831	31,029,216
形式収支		226,018	279,105	1,076,532
実質収支		44,974	38,740	698,763
単年度収支		△ 85,811	△ 6,234	660,023
実質単年度収支		△ 768,340	△ 309,148	1,790,589
基準財政収入額		5,371,727	5,810,061	5,627,481
基準財政需要額		12,612,200	13,091,326	13,612,637
標準税収入額等		6,800,746	7,313,504	7,092,617
標準財政規模		14,713,901	15,182,466	15,823,035
財政力指数（3カ年平均）		0.43	0.44	0.43
実質収支比率（％）		0.3	0.3	4.4
公債費負担比率（％）		19.3	18.4	18.6
経常収支比率（％）		97.3	95.9	87.7
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－（△0.30）	－（△0.25）	－（△4.41）
	連結実質赤字比率（％）	－（△5.92）	－（△4.76）	－（△9.77）
	将来負担比率（％）	4	21.3	13.7
	実質公債費比率（％）	10.5	10.8	10.4

注1：地方財政状況調査及び健全化判断比率より引用

注2：健全化判断比率における実質赤字比率、連結実質赤字額がないため「－（該当なし）」で表示し、参考として黒字の比率を（△）で示している

【財政用語解説】

【形式収支】

形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

形式収支は、出納閉鎖期日現在における当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したものである。

【実質収支】

実質収支＝（歳入決算額－歳出決算）－翌年度へ繰り越すべき財源

実質収支は、形式収支に発生主義的要素を加味して、本来当該年度に属すべき支出と収入との実質的な差額である。特に、決算収支を表すもので、官庁会計の累年による純剰余又は純損失を意味し、当該団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントである。

【単年度収支】

単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

当該年度（単年度）のみの実質的な収入と支出の差額を意味する。

区分	前年度の実質収支が黒字の場合	前年度の実質収支が赤字の場合
単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金を喰う	赤字額の増加

【実質単年度収支】

実質単年度収支＝単年度収支＋基金積立金＋地方債繰上償還額－基金取崩額（基金＝財政調整基金）

単年度収支が実質的にどのような状態になったかを示すもので、単年度収支に含まれている実質的な黒字要素（積立金・繰上償還金）や赤字要素（基金取崩額）を除外したもの。

【標準財政規模】

標準財政規模＝（基準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金）×100/75
＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模。

【実質収支比率】

実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100（％）

実質収支の額の適否を判定する指標である。実質収支が黒字の場合の比率は整数で赤字の場合は負数で表わされる。標準財政規模のおおむね3～5％程度が望ましいと考えられている。

【経常収支比率】

経常収支比率＝ $\frac{\text{経常経費に充当された一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100\%$

財政構造の弾力性を判断するための指標である。人件費・扶助費・公債費などの経常経費に、地方税（普通税）、普通交付税を中心とする経常一般財源がどの程度使われたかを表す比率で、この比率が低いほど一般財源が豊かで、財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

76%～85%未満	要注意ゾーン	85%以上	危険ゾーン
-----------	--------	-------	-------

【公債費負担比率】

公債費負担比率＝ $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100\%$

公債費による財政負担の度合いを示す指標で、15％が警戒ライン、20％が危険ラインとされている。

【財政用語解説】

【財政力指数】

当該団体の財政力（体力）を示す指標である。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値を示す指標である。〔1〕に近くまた〔1〕を超えるほど財源に余裕があるものといえる。

【地方債】

道路改良・住宅建設等の資金調達のために借りる借金である。

【債務負担行為】

建設工事等で土地を購入する場合など数年度にわたり債務を負担する行為につき、その行為の内容を定めておくもの。

【積立金（基金）】

財政運営を計画的にするため、又は財源の余裕がある場合において特定の支出目的のため、年度間の財源変動に備え積立てるものをいう。

【自主財源】

自主的に収入しうるもの。地方税・分担金・負担金・使用料・手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入

【依存財源】

国や県の意志に基づき収入されるものをいう。地方譲与税・地方交付税・国県支出金・地方債・各種交付金

【義務的経費】

支出が義務づけられている経費で、人件費・扶助費・公債費が該当する。

【投資的経費】

公共施設建設・道路改修等将来的に残るものに支出される経費で、普通建設事業、災害復旧事業があげられる。

《健全化判断比率》

【実質赤字比率】

一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す。

【連結実質赤字比率】

全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての運営の深刻度を示す。

【将来負担比率】

地上公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。

【実質公債費比率】

借金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す。